

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松尾 剛太

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	268,117	△9.5	15,717	△37.9	12,366	△48.3	8,235	△49.3
27年12月期第2四半期	296,335	4.4	25,314	7.3	23,931	5.9	16,235	△9.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △44,300百万円 (△268.8%) 27年12月期第2四半期 26,249百万円 (155.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	51.37	—
27年12月期第2四半期	100.95	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	613,445	294,186	47.1
27年12月期	710,716	344,688	47.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 289,057百万円 27年12月期 338,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	13.00	—	26.00	—
28年12月期	—	26.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、平成27年12月期の1株あたりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「-」として記載しております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△4.7	38,000	△30.3	31,000	△37.2	20,000	△44.9	124.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	169,549,081 株	27年12月期	169,549,081 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	9,207,631 株	27年12月期	9,207,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	160,341,694 株	27年12月期2Q	160,824,855 株

(注)平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、株価安、円高、個人消費の低迷及び輸出の停滞など経営環境が振るわない中、景気は低調に推移しました。

一方、海外においては、米国では消費活動が底堅く、回復基調が継続しましたが、中国では景気減速が続いております。加えて、英国がEUから離脱することを決定したことにより、金融、為替市場が大きく変動するなど、不透明な状況が継続しています。

国内のタイヤ業界では、新車用タイヤは、軽自動車税増税や熊本地震などの影響もあり、自動車生産が低調に推移していることから前年を下回り、市販用タイヤでも前年を下回りました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,681億17百万円(前年同期比9.5%減)、連結営業利益は157億17百万円(前年同期比37.9%減)、連結経常利益は123億66百万円(前年同期比48.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億35百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① タイヤ事業

売上高は、2,082億22百万円(前年同期比10.1%減)で、当社の総売上高の77.7%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産台数の減少や価格下落により低調に推移し、国内市販用タイヤは、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」と低燃費タイヤブランド「BluEarth(ブルーアース)」、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR(ジオランダー)」等の高付加価値商品を中心に販売を強化しましたが、需要の減速もあり販売量、売上高は、前年同期を下回りました。

海外の販売については、円高や価格競争の影響が大きく減収となりましたが、海外全体としては販売量が増加しました。

北米では、全体的に堅調で、欧州では新規販路が販売に寄与するなど好調に推移し、また、中国でも新車用タイヤが好調でした。

## ② MB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、563億40百万円(前年同期比7.7%減)で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管は、自動車用ホースの需要減少等、市場環境が厳しく、低調に推移しました。

工業資材は、円高に加え、国内粗鋼生産の低迷等により低調でした。

ハマタイト・電材は、建築用シーリング材は、国内における建設需要の落込みが継続しており、また自動車用接着剤は中国では好調であったものの、国内では円高や熊本地震等の影響により低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

航空部品は、官需向けは好調でしたが、民間航空機向けは円高の影響もあり低調で、売上高は前年同期を下回りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は6,134億45百万円となり、前期末に比べ972億71百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことや投資有価証券の時価評価による減少があったことによるものです。

負債は3,192億58百万円となり、前期末に比べ467億68百万円減少しました。これは、主に有利子負債が減少したことや仕入債務が減少したことによるものです。

純資産合計は、2,941億86百万円となり、前期末に比べ505億2百万円減少しました。これは、主に株価および為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、前回公表予想に対して為替レートが円高で推移していることや、タイヤ事業でロシア、中南米、北米を中心に販売が前回予想を下回る見込であることに加え、MB事業における需要の低迷やATG社買収に伴うのれん償却と取得関連費用の計上もあり、下記の通り修正しております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降の想定レートを、1US\$=100円、1ユーロ=110円、1RUB=1.50円としており、通期では、1US\$=106円、1ユーロ=117円、1RUB=1.55円を想定しております。

#### <連結業績見通し>

I. 通期					(億円)
	従来予想	今回予想	増減額	増減率 (%)	前期実績
売上高	6,520	6,000	△520	△8.0	6,298
営業利益	550	380	△170	△30.9	545
経常利益	510	310	△200	△39.2	493
親会社株主に帰属する当期純利益	340	200	△140	△41.2	363

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,270	36,044
受取手形及び売掛金	155,170	118,405
電子記録債権	7,264	6,354
商品及び製品	69,340	66,759
仕掛品	6,699	6,886
原材料及び貯蔵品	23,851	21,803
その他	20,711	23,818
貸倒引当金	△762	△2,037
流動資産合計	324,544	278,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,674	79,808
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	96,808
その他（純額）	74,476	69,565
有形固定資産合計	261,661	246,181
無形固定資産	8,645	8,549
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	65,493
その他	18,420	15,712
貸倒引当金	△511	△527
投資その他の資産合計	115,864	80,679
固定資産合計	386,171	335,410
資産合計	710,716	613,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,542	53,180
電子記録債務	7,267	7,022
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
短期借入金	82,905	47,265
未払法人税等	2,537	3,489
役員賞与引当金	163	76
その他	53,376	54,342
流動負債合計	224,792	165,376
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	63,010	86,231
退職給付に係る負債	12,822	12,665
その他	33,402	22,985
固定負債合計	141,235	153,882
負債合計	366,027	319,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	234,479
自己株式	△12,111	△12,111
株主資本合計	290,183	292,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	21,234
繰延ヘッジ損益	△156	△9,220
為替換算調整勘定	14,984	△9,692
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,597
その他の包括利益累計額合計	48,795	△3,275
非支配株主持分	5,709	5,129
純資産合計	344,688	294,186
負債純資産合計	710,716	613,445



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	296,335	268,117
売上原価	191,975	173,561
売上総利益	104,360	94,555
販売費及び一般管理費	79,046	78,838
営業利益	25,314	15,717
営業外収益		
受取利息	96	109
受取配当金	1,411	1,093
その他	698	1,068
営業外収益合計	2,206	2,270
営業外費用		
支払利息	1,518	1,209
為替差損	63	3,122
その他	2,008	1,290
営業外費用合計	3,589	5,622
経常利益	23,931	12,366
特別損失		
固定資産除売却損	228	278
特別損失合計	228	278
税金等調整前四半期純利益	23,702	12,087
法人税等	7,555	3,914
四半期純利益	16,147	8,172
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,235	8,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	16,147	8,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,577	△18,246
繰延ヘッジ損益	△73	△9,064
為替換算調整勘定	2,432	△25,070
退職給付に係る調整額	165	△92
その他の包括利益合計	10,101	△52,473
四半期包括利益	26,249	△44,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,259	△43,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,702	12,087
減価償却費	15,456	15,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	1,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△137
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,202
支払利息	1,518	1,209
為替差損益(△は益)	△149	1,120
売上債権の増減額(△は増加)	25,603	29,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,338	△4,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,940	△7,552
その他	△10,881	△10,547
小計	29,359	36,652
利息及び配当金の受取額	1,504	1,110
利息の支払額	△1,561	△1,216
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,521	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,780	34,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,052	2
定期預金の預入による支出	△155	△1,033
有形固定資産の取得による支出	△25,867	△14,471
有形固定資産の売却による収入	520	403
無形固定資産の取得による支出	△4,383	△558
投資有価証券の取得による支出	△5,771	△14
貸付けによる支出	△20	△83
貸付金の回収による収入	578	96
その他	258	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,789	△15,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,046	△30,384
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	△13,000
長期借入れによる収入	43,036	29,990
長期借入金の返済による支出	△16,293	△4,739
自己株式の取得による支出	△3,021	△0
配当金の支払額	△4,520	△4,172
その他	△658	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,496	△22,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	△5,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,373	△9,454
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	41,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,317	2,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,397	34,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,704	61,057	292,761	3,573	296,335	—	296,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	948	95	1,043	7,029	8,073	△ 8,073	—
計	232,652	61,153	293,805	10,603	304,409	△ 8,073	296,335
セグメント利益	19,349	5,565	24,915	402	25,317	△ 2	25,314

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。  
 2. セグメント間取引消去によるものです。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,222	56,340	264,562	3,555	268,117	—	268,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	825	43	869	7,058	7,927	△ 7,927	—
計	209,047	56,384	265,431	10,613	276,045	△ 7,927	268,117
セグメント利益	12,077	3,503	15,580	198	15,778	△ 60	15,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。  
 2. セグメント間取引消去によるものです。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATG）の全株式を取得すること（以下本件取引）を決議しました。また、同日付で同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKR及びその他の株主と株式譲渡契約を締結し、平成28年7月1日付で株式取得を完了しました。

1. 株式の取得の理由

現在、当社は中期経営計画「GD100」のフェーズⅣ（2015年～2017年）に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Group は、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回の Alliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

2. 株式取得の相手の名称

KKR AT Dutch B.V.、Yogesh Agencies and Investments Private Limited、International Finance Corporation、Mr.Zubin Dubash

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Alliance Tire Group B.V.
② 所在地	オランダ王国アムステルダム市Prins Bernhardplein 200 (1097JB) (Prins Bernhardplein 200 (1097JB) Amsterdam, the Netherlands)
③ 代表者の役職・氏名	Dirk Peter Stolp, managing director Linda Kuiters, managing director Lillian Yuen Ming Leong, managing director Alain Vourch, managing director Gert Jan Rietberg, managing director
④ 事業内容	農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
⑤ 資本金	665千ユーロ
⑥ 設立年月日	平成18年11月17日
⑦ 大株主及び持株比率	KKR AT Dutch B.V. 87.48% Yogesh Agencies and Investments Private Limited 10.01% International Finance Corporation 2.25% Mr.Zubin Dubash 0.26%

4. 株式取得の時期

平成28年7月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個)
③ 取得価額	Alliance Tire Group B.V.の株式 1,187百万USドル(予定)(注) アドバイザー費用等(概算額) 20億円 合計(概算額) 1,360億円(取得対価の換算レート 1USドル:112.89円)
④ 異動後の所有株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個) (議決権所有割合：100%)

(注) 株式の価額については、株式譲渡契約上の価格調整条項に基づき定まります。

6. 支払資金の調達方法

当社はAlliance Tire Group B.V.買収に係る同社株式の取得資金調達のため、平成28年6月28日付で借入契約(ブリッジローン)を締結し、以下のとおり借入を実行しております。なお、今回の借入契約に基づき調達する資金は、長期の資金への置き換えを実施する予定であります。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	1,575億円
③ 借入利率	1カ月TIBOR+スプレッド
④ 借入実行日	平成28年7月1日
⑤ 返済期限	平成29年6月28日
⑥ 担保提供資産の有無	無